

# 会社概要

## 会社概要 (2020年9月30日現在)

商号	株式会社テノックス
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	192名(連結283名)

## 役員体制 (2020年9月30日現在)

代表取締役社長	佐藤 雅之	執行役員	児玉 勝久
取締役執行役員	堀切 節	執行役員	又吉 直哉
取締役執行役員	坂口 卓也	執行役員	橋本 孔成
取締役執行役員	高橋 勝規	執行役員	迫田 一彦
取締役(監査等委員)	里見 雄冊	執行役員	仙石 茂史
取締役(監査等委員)	大森 勇一		
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔		

※1. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、社外取締役であります。  
 ※2. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

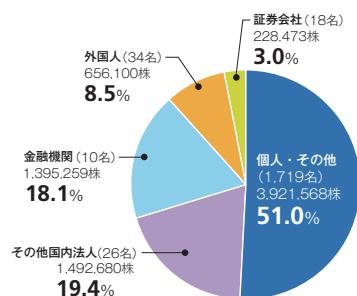
## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月開催	証券コード	1905
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日	公告掲載URL	<a href="https://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html">https://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html</a> 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。		

## 株式の状況

(2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 21,640,000株  
 発行済株式総数 6,906,959株  
 (自己株式787,121株を除く)  
 株主数 1,807名



※自己株式787,121株については個人・その他に含めています。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
住商セメント株式会社	432,000	6.25
三菱商事株式会社	317,020	4.58
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.66
株式会社みずほ銀行	221,980	3.21
株式会社三井住友銀行	220,220	3.18
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.18
樺澤 佐江子	213,000	3.08
光通信株式会社	206,700	2.99
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	200,000	2.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	164,900	2.38

※当社は自己株式787,121株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

# 第51期 第2四半期 株主通信

2020年4月1日～2020年9月30日

環境と共存し、確かな技術力で  
社会と暮らしを支える

# Tenox REPORT

# 51<sup>st</sup>





## ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第51期第2四半期株主通信「**TenoxREPORT**」をお届けし、2020年度上半期（2020年4月～2020年9月）の業績の概況等につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **佐藤 雅之**

## 第2四半期の業績と通期見通しについて

2020年度上半期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言発出の影響により、一時期個人消費や生産活動は極めて厳しい状況にありました。緊急事態宣言の解除後は経済活動の持ち直しが見られるものの本格的な回復までには時間を要するなど、引き続き先行きを見通すことが難しい状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響から民間の設備投資には慎重な姿勢が見られました。一方、感染症拡大で懸念されておりました工事の中止や延期は限定的でありました。

このような状況のもと、売上高は物流施設を中心

とした地盤改良工事やデータセンターの杭工事が増加したものの、土木の鉄道関連の杭工事が端境期となり減少したことに加え、受注環境の変化や高速道路関連工事が一服したことが重なり、72億5百万円（前年同期比19.0%減）となりました。また、利益につきましては、主に利益に寄与する大型工事の施工が少なかったことから、営業利益は16百万円、経常利益は29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円となり減収・減益となりました。

2020年度（第51期）の通期業績見通しにつきましては、下期に大型工事の受注と施工が予定されており、8月に発表した業績予想を据え置いております。



施工機6台を投入した現場「トーンサービスTLP群馬」でのテノコラム工法施工の様相（2020年8月）

## 配当について

当期の中間配当につきましては、8月に発表した配当予想通り1株当たり11円、期末配当は普通配当12円に創立50周年の記念配当10円を加えた22円とし、年間配当は33円を予定しております。

## 中期経営計画の進捗

今年度は中期経営計画「To The Next Future 2018 - 2020」の最終年度となります。定量目標につきましては、8月に発表した業績予想の通り目標を達成できない状況にあります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の著しい変化があったものの、定量目標の未達成を真摯に受け止め、収益力の強化に努めてまいります。また、定性目標は「市場・顧客に求められる品質面での信頼性を確保する」「新技術や新サービスを創出し新たなイノベーションを興す」「生産性の向上を図る」「受注力の強化」「将来の中核セグメントとしての海外事業の橋頭堡づくり」を5つのテーマとし、推進してまいりました。残りの期間、定性目標の達成に向け取り組むと同時に、次期中期経営計画を見据えた課題の洗い出しを行ってまいります。

投資戦略として「将来の成長に繋げる戦略的な投資の実行」を掲げております。この戦略のもと、10月30日に株式会社広島組及び亀竹産業株式会社の全株式を取得し、当社グループの一員として迎え入れました。施工体制の強化と工法ラインアップの拡充を図り、ひいては将来の基礎工事業界の淘汰・再編への布石として手を打ったものです。

当社は50年間培ってきた技術力と施工力を駆使して社会資本の基礎・底部を支えます。株主の皆さまのご期待に応えるために、新たな価値創造を通して社会に貢献するという当社グループ役職員一同の強い意志は不変です。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## 取り組み① 使用燃料のクリーン化

近年、パリ協定(2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み)やSDGs(持続可能な開発目標)を背景に、地球温暖化防止対策としてCO<sub>2</sub>排出量の削減等が求められています。当社においては2020年4月から地球温暖化防止対策に取り組み、燃料として「GTL (Gas to Liquid) 燃料」の採用を開始いたしました。

「GTL 燃料」は天然ガス由来で硫黄分を含まず、CO<sub>2</sub>排出量を削減する(対軽油比8.5%減)ほか、NO<sub>x</sub>(窒素

酸化物)やPM(ばい煙・粉じん等の粒子物質)の排出量が削減でき、軽油に代わるクリーンな燃料です。海外での採用の増加にとともに、国内でも施工機械への採用が始まっております。

当社では東京機材センター内で試験的に使用を開始し、現場の各種施工機械へ順次使用を拡大させ、低炭素社会の実現及び持続可能な社会へ微力ながら貢献してまいります。



【軽油】

【GTL 燃料】



## 取り組み② 新ユニフォーム

当社は今夏より、現場で着用する作業着をペットボトル再生繊維が原材料のエコマーク認定「PET ボトルリサイクルン」(ジーベック)にリニューアルいたしました。この作業着はペットボトル10本分で1着になり、日光や熱に強く、丈夫でしわになりにくい快適な着心地が特徴です。



売上高 **72億5**百万円

営業利益 **16**百万円

経常利益 **29**百万円

親会社株主に帰属する  
四半期純利益 **44**百万円

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第50期末 2020年3月31日現在	第51期第2四半期末 2020年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	15,939	POINT 1 → 13,502
固定資産	2,728	2,694
有形固定資産	2,461	2,358
無形固定資産	31	42
投資その他の資産	235	293
資産合計	18,667	16,197
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,903	3,483
固定負債	568	587
負債合計	6,472	4,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本	11,829	11,757
その他の包括利益累計額	16	18
新株予約権	74	84
非支配株主持分	275	266
純資産合計	12,195	12,126
負債純資産合計	18,667	16,197

**POINT 1** 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権が減少

**POINT 2** 物流施設を中心とした地盤改良工事やデータセンターの杭工事が増加したものの、土木の鉄道関連の杭工事が端境期となり減収

**POINT 3** 主に利益に寄与する大型物件が少なかったことから工事利益率が低下となり減益

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	第50期第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	第51期第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
売上高	8,893	POINT 2 → 7,205
売上原価	7,376	6,309
売上総利益	1,517	POINT 3 → 896
販売費及び一般管理費	919	879
営業利益	597	POINT 3 → 16
経常利益	620	29
税金等調整前四半期純利益	657	31
四半期純利益	444	36
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	44

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

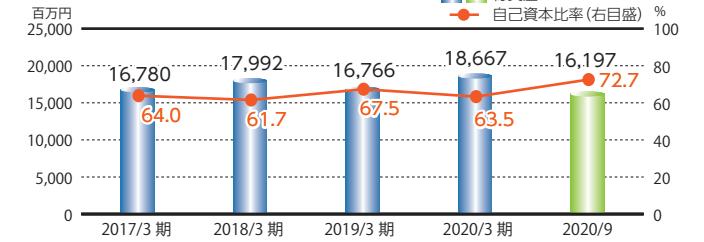
(単位:百万円)

	第50期第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	第51期第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,148	△934
現金及び現金同等物の期首残高	7,426	9,304
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,736	POINT 1 → 8,369

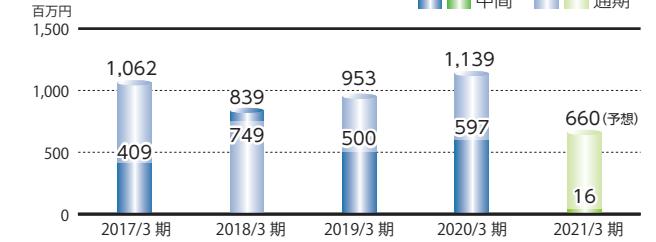
売上高



総資産/自己資本比率



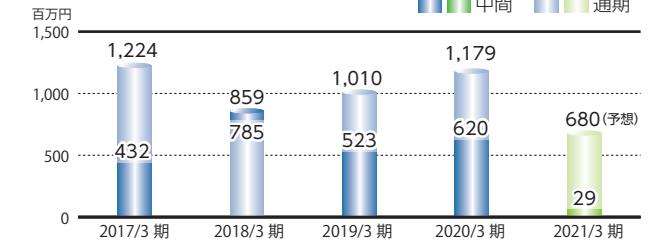
営業利益



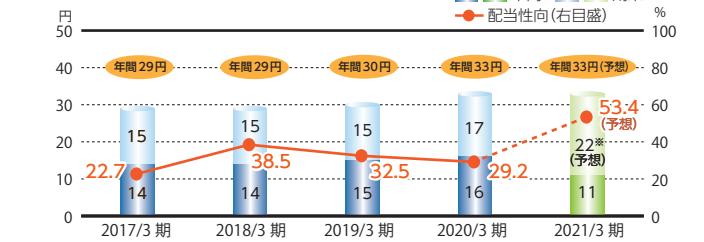
1株当たり四半期(当期)純利益



経常利益



1株当たり中間(期末)配当金/配当性向



※期末配当22円には記念配当10円を含んでおります。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

